

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

取得価額が10万円を超える固定資産の減価償却は定額法によっている。

(2) 引当金の計上基準

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込みの額のうち当期に帰属する額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込み方式によっている。

2. 特定資産の増減額及び残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増減額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
特定費用準備資金				
震災復興事業参画資金	0	45,000,000	0	45,000,000
丈量帳等複写取得資金	0	5,000,000	0	5,000,000
小計	0	50,000,000	0	50,000,000
資産取得資金				
測量機器取得資金	0	14,000,000	0	14,000,000
小計	0	14,000,000	0	14,000,000
合計	0	64,000,000	0	64,000,000

3. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(直接法により減価償却を行っている)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
機器(パソコン備品等)ソフト等	24,333,241	10,087,224	14,246,017
電話加入権	706,752	0	706,752
合計	25,039,993	10,087,224	14,952,769

附属明細書

1. 引当金の明細

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	1,508,500	1,976,250	1,508,500	0	1,976,250